

四半期報告書

(第65期第2四半期)

自 平成22年10月1日

至 平成22年12月31日

株式会社ゼロ

神奈川県川崎市幸区堀川町580番地ソリッドスクエア西館6階

(E04230)

目 次

表 紙	頁
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2
第2 事業の状況	
1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	3
3 経営上の重要な契約等	3
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4
第3 設備の状況	
1 主要な設備の状況	7
2 設備の新設、除却等の計画	7
第4 提出会社の状況	
1 株式等の状況	8
2 株価の推移	10
3 役員の状況	10
第5 経理の状況	
1 四半期連結財務諸表	12
2 その他	25
第二部 提出会社の保証会社等の情報	26

[四半期レビュー報告書]

[確認書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月10日
【四半期会計期間】	第65期第2四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	株式会社ゼロ
【英訳名】	ZERO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岩下 世志
【本店の所在の場所】	神奈川県川崎市幸区堀川町580番地ソリッドスクエア西館6階
【電話番号】	044(520)0106
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長 北村 竹朗
【最寄りの連絡場所】	神奈川県川崎市幸区堀川町580番地ソリッドスクエア西館6階
【電話番号】	044(520)0106
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長 北村 竹朗
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 第2四半期 連結累計期間	第65期 第2四半期 連結累計期間	第64期 第2四半期 連結会計期間	第65期 第2四半期 連結会計期間	第64期
会計期間	自平成21年 7月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 7月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 7月1日 至平成22年 6月30日
売上高 (百万円)	25,277	26,711	12,863	12,951	51,794
経常利益 (百万円)	211	731	284	271	724
四半期(当期)純利益 (百万円)	0	225	111	97	197
純資産額 (百万円)	—	—	11,327	11,642	11,453
総資産額 (百万円)	—	—	32,258	31,484	32,366
1株当たり純資産額 (円)	—	—	662.44	681.16	670.07
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	0.02	13.20	6.51	5.72	11.56
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	35.1	37.0	35.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	184	353	—	—	1,305
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,717	△702	—	—	△1,135
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	560	△370	—	—	93
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	—	—	4,021	4,540	5,258
従業員数 (人)	—	—	1,716	1,673	1,715

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	1,673	(3,503)
---------	-------	---------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当第2四半期連結会計期間の平均人員を（ ）内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	870	(91)
---------	-----	------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当第2四半期会計期間の平均人員を（ ）内に外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

当第2四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

なお、当社グループの取り扱う主要な商品は自動車関連事業、一般貨物事業、ヒューマンリソース事業及びこれらに附帯するサービスであるため、生産及び受注の状況は記載を省略しております。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	前年同四半期比 (%)
自動車関連事業 (百万円)	9,161	—
一般貨物事業 (百万円)	1,881	—
ヒューマンリソース事業 (百万円)	1,908	—
合計 (百万円)	12,951	—

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。このため前年同期比較は行っておりません。

3. 前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)		当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
日産自動車株式会社	3,857	30.0	3,301	25.5

4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の締結はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間（平成22年10月1日～平成22年12月31日）におけるわが国経済は、アジア市場の回復と国内景気対策などを背景として、一部に回復傾向が見られたものの、依然として厳しい雇用情勢や所得環境を背景とした個人消費の低迷が続く中、円高による企業収益の圧迫など、景気に対する先行き不透明な状況が続いております。

自動車業界においては、平成22年9月における「環境対応車への買い換え・購入に対する補助制度」（エコカー買い換え補助金制度）が終了した以降、国内における新車の販売台数がこれまでの回復傾向から一転して前年同月を大きく下回りました。結果として、国内新車の販売台数は前年同期比76.0%（日本自動車工業会統計データ）と、前年を下回る結果となりました。一方、それまで補助金の恩恵を受けられなかった中古車市場におきましては、補助金制度終了後、新車との価格差から、中古車市場へのニーズが高まりつつあるものの、中古車流通量減少の慢性化により市場では小売向け車両が不足し、前年同期比99.5%（日本自動車販売協会連合会及び全国軽自動車協会連合会統計データ）と前年を下回りました。

自動車の国内流通に関連する台数

単位：台

国内販売		平成21年10月～平成21年12月	平成22年10月～平成22年12月	前年比
新車				
国内メーカー	*1	1,205,190	915,779	76.0%
（うち日産自動車）	*1	(138,097)	(109,850)	(79.6%)
海外メーカー	*2	45,654	56,396	123.5%
中古車				
乗用車	*3	947,894	940,680	99.2%
軽自動車	*4	607,108	607,159	100.0%
中古車計		1,555,002	1,547,839	99.5%
永久抹消登録車	*3	272,583	88,754	32.6%

輸出		平成21年10月～平成21年12月	平成22年10月～平成22年12月	前年比
国内メーカー新車	*1	1,171,736	1,317,365	112.4%
（うち日産自動車）	*1	(161,614)	(209,693)	(129.8%)
中古乗用車	*5	192,062	236,401	123.1%

*1 日本自動車工業会統計より算出 *2 日本自動車輸入組合統計より算出 *3 日本自動車販売協会連合会統計より算出

*4 全国軽自動車協会連合会統計より算出 *5 日本自動車販売協会連合会統計の輸出抹消登録台数より試算

こうした環境下で当社グループにおける自動車関連事業においては、補助金制度終了の影響もあり、新車輸送は前年比減少し、一方中古車輸送は地域に密着した営業活動を展開した結果、前年比増加となりました。一般貨物事業におきましては、環境省、経済産業省及び総務省で実施する「エコポイントの活用によるグリーン家電普及促進事業」の恩恵を受け、主要取引先である家電量販店向けの取扱量が增大し、売上高は前年比増加する結果となりました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間における当社グループの業績は、売上高129億51百万円（前年同期比88百万円の増収）、営業利益は2億34百万円（前年同期比9百万円の減少）、経常利益は2億71百万円（前年同期比13百万円の減少）、四半期純利益は97百万円（前年同期比13百万円の減少）となりました。

① 自動車関連事業

当事業におきましては、補助金制度終了の影響もあり、当社の主要取引先であります日産自動車の国内新車販売台数は、109,850台と前年同期比79.6%（日本自動車工業会統計データ）となりました。これを受けて、当社グループの新車輸送においても減収となりました。一方、中古車輸送におきましては、中古車市場が伸び悩む中、各営業所の進捗管理の厳格化や顧客先へのトップ訪問をはじめ地域に密着した営業活動を実施した結果、輸送台数を伸ばすことができ、増収となりました。その結果、売上高は91億67百万円、セグメント利益は3億16百万円となりました。車両輸送需要が不透明な環境下、「中継輸送の削減」「自社輸送機材稼働率の向上」「コスト管理の意識付け」にも取り組んでおり、市場の需要に左右されない強いコスト体質の体制確立を進めております。

② 一般貨物事業

当事業におきましては、環境省、経済産業省及び総務省で実施する「エコポイントの活用によるグリーン家電普及促進事業」の恩恵を受け、主要取引先である家電量販店向けの取扱量が増大し、売上高は18億91百万円となりました。また、当社グループとしましては、不採算事業の見直しを商品センター毎に実施をし、収益構造の改善をしました。その結果、セグメント利益は2億39百万円となりました。

③ ヒューマンリソース事業

当事業におきましては、新規顧客の開拓活動や営業体制の強化の結果、官公庁向け及び民間企業向けの売上を増加させることができ、売上高は19億14百万円となりました。一方、セグメント利益につきましては、既存契約先からの値下げ要請や人材確保のための求人費用の増加、燃料代の負担増などにより、81百万円となりました。

なお、上記セグメント別損益に含まれていない全社費用（当社の管理部門に係る費用）及びのれんの償却額等は「第5『経理の状況』の『セグメント情報』」に記載の通り「調整額」の項目として計上しており、4億3百万円となります。

(2) 財政状態

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ3.3%減少し、119億34百万円となりました。

これは主に、有価証券が4億99百万円増加したものの、現金及び預金が7億38百万円、受取手形及び売掛金が1億5百万円それぞれ減少したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ2.4%減少し、195億50百万円となりました。

これは主に、機械装置及び運搬具が1億13百万円、投資有価証券が1億17百万円それぞれ増加したものの、のれんの償却によりのれんが1億76百万円、繰延税金資産が2億3百万円それぞれ減少したことによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ2.7%減少し、314億84百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ1.9%減少し、81億81百万円となりました。

これは主に、短期借入金が64百万円、1年内返済予定の長期借入金が4億22百万円それぞれ増加したものの、支払手形及び買掛金が2億37百万円、未払法人税等が1億5百万円、未払消費税等が70百万円それぞれ減少したこと等によります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ7.3%減少し、116億59百万円となりました。

これは主に、資産除去債務が42百万円増加したものの、長期借入金が7億30百万円、退職給付引当金が1億95百万円それぞれ減少したことによります。

この結果、負債は、前連結会計年度末に比べ5.1%減少し、198億41百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ1.7%増加し、116億42百万円となりました。

これは主に、利益剰余金が1億93百万円増加したことによります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、第1四半期連結会計期間末に比べ55百万円(1.2%)減少し、45億40百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、5億62百万円(前年同四半期比22.5%増)となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益2億52百万円、減価償却費1億81百万円、売上債権の減少額7億59百万円、賞与引当金の増加額1億14百万円、その他の流動資産の減少額1億42百万円であり、支出の主な内訳は、仕入債務の減少額6億70百万円、退職給付引当金の減少額99百万円、その他の流動負債の減少額1億31百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、5億92百万円(前年同四半期比24.2%減)となりました。

収入の主な内訳は、貸付金の回収による収入45百万円であり、支出の主な内訳は、有価証券の取得による支出4億99百万円、有形固定資産の取得による支出1億39百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、25百万円(前年同四半期連結会計期間は74百万円の増加)となりました。

収入の主な内訳は、借入による純収入12百万円であり、支出の主な内訳は、リース債務の返済による支出30百万円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間における重要な設備の新設、除却等の計画はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数（株） （平成22年12月31日）	提出日現在発行数（株） （平成23年2月10日）	上場金融商品取引所名	内容
普通株式	17,560,242	17,560,242	東京証券取引所市場第二部	単元株式数 100株
計	17,560,242	17,560,242	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成23年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行されたものは含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。
平成15年6月23日臨時株主総会決議

区分	第2四半期会計期間末現在 （平成22年12月31日）
新株予約権の数（個）	2,034
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	610,200
新株予約権の行使時の払込金額（円）	317
新株予約権の行使期間	平成17年6月24日から平成25年6月22日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 317.00 資本組入額 158.50
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、当社の取締役、監査役、執行役員及び従業員たる地位を失った場合は、新株予約権を行使することができない。 又、新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合は、相続人が新株予約権を行使することができる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入れその他の処分は認めない。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数 (株)	発行済株式総数 残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	—	17,560,242	—	3,390	—	3,204

(6) 【大株主の状況】

平成22年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
ゼニス ロジスティックス ピーティーイー リミテッド (常任代理人 株式会社みずほコーポレート 銀行決済営業部)	911 BUKIT TIMAH ROAD, SINGAPORE 589622, SINGAPORE (東京都中央区月島4丁目16-13)	3,641	20.73
SBSホールディングス株式会社	東京都墨田区太平4丁目1-3	2,527	14.39
三池工業株式会社	神奈川県横浜市戸塚区上矢部町2336番地	1,396	7.95
ジャパン・ブレイクスルー・2004 投資事業有限責任組合	東京都千代田区丸の内2丁目2-2 丸の内三井ビル8階	1,260	7.17
住友商事株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	798	4.54
ゼロ従業員持株会	神奈川県川崎市幸区堀川町580番地 ソリッドスクエア西館6階	660	3.76
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	638	3.63
株式会社キリウ	栃木県足利市小俣南町2番地	382	2.18
株式会社フジトランスコーポレーション	愛知県名古屋市港区入船1丁目7番41号	363	2.07
株式会社横浜銀行	神奈川県横浜市西区みなとみらい3丁目1-1	330	1.88
計	—	12,000	68.33

(注) 上記のほか、自己株式が467千株あります。

(7) 【議決権の状況】

①【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 467,500	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 17,091,000	170,910	—
単元未満株式	普通株式 1,742	—	—
発行済株式総数	17,560,242	—	—
総株主の議決権	—	170,910	—

②【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社ゼロ	神奈川県川崎市幸区堀川町 580番地ソリッドスクエア 西館6階	467,500	—	467,500	2.66
計	—	467,500	—	467,500	2.66

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高 (円)	184	178	183	185	194	200
最低 (円)	161	152	165	168	168	181

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年7月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年7月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年7月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年7月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,761	5,499
受取手形及び売掛金	5,575	5,681
有価証券	499	—
貯蔵品	97	105
繰延税金資産	230	227
その他	829	872
貸倒引当金	△59	△47
流動資産合計	11,934	12,339
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,782	3,912
機械装置及び運搬具（純額）	277	164
工具、器具及び備品（純額）	73	85
土地	8,758	8,758
リース資産（純額）	563	597
有形固定資産合計	※1 13,457	※1 13,518
無形固定資産		
のれん	2,642	2,818
その他	221	300
無形固定資産合計	2,864	3,118
投資その他の資産		
投資有価証券	529	412
長期貸付金	212	253
繰延税金資産	1,685	1,889
その他	908	941
貸倒引当金	△107	△106
投資その他の資産合計	3,228	3,390
固定資産合計	19,550	20,027
資産合計	31,484	32,366

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,584	2,822
短期借入金	914	850
1年内返済予定の長期借入金	2,048	1,626
未払法人税等	230	335
未払消費税等	215	286
賞与引当金	377	400
その他	1,810	2,015
流動負債合計	8,181	8,336
固定負債		
長期借入金	6,204	6,934
退職給付引当金	3,051	3,246
役員退職慰労引当金	326	301
繰延税金負債	79	83
再評価に係る繰延税金負債	1,279	1,279
資産除去債務	42	—
その他	676	730
固定負債合計	11,659	12,577
負債合計	19,841	20,913
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,390	3,390
資本剰余金	3,204	3,204
利益剰余金	6,112	5,919
自己株式	△152	△152
株主資本合計	12,555	12,361
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△7	△3
土地再評価差額金	△904	△904
為替換算調整勘定	0	—
評価・換算差額等合計	△912	△908
純資産合計	11,642	11,453
負債純資産合計	31,484	32,366

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)
売上高	25,277	26,711
売上原価	22,511	23,555
売上総利益	2,765	3,155
販売費及び一般管理費	※1 2,601	※1 2,490
営業利益	164	664
営業外収益		
受取利息	6	8
受取配当金	0	0
受取手数料	35	29
持分法による投資利益	—	70
その他	93	36
営業外収益合計	135	145
営業外費用		
支払利息	78	72
その他	8	6
営業外費用合計	87	79
経常利益	211	731
特別利益		
固定資産売却益	10	8
特別利益合計	10	8
特別損失		
固定資産売却損	2	0
固定資産除却損	7	2
ゴルフ会員権評価損	—	48
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	56
その他	—	0
特別損失合計	10	107
税金等調整前四半期純利益	212	632
法人税等	※2 229	※2 406
少数株主損益調整前四半期純利益	—	226
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△16	0
四半期純利益	0	225

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	12,863	12,951
売上原価	11,340	11,480
売上総利益	1,522	1,470
販売費及び一般管理費	※1 1,278	※1 1,236
営業利益	243	234
営業外収益		
受取利息	3	1
受取配当金	0	0
受取手数料	17	14
匿名組合投資利益	23	—
持分法による投資利益	—	44
その他	44	13
営業外収益合計	89	73
営業外費用		
支払利息	40	36
その他	7	0
営業外費用合計	48	36
経常利益	284	271
特別利益		
固定資産売却益	10	3
特別利益合計	10	3
特別損失		
固定資産売却損	1	0
固定資産除却損	1	0
ゴルフ会員権評価損	—	21
特別損失合計	3	22
税金等調整前四半期純利益	291	252
法人税等	※2 189	※2 155
少数株主損益調整前四半期純利益	—	97
少数株主損失(△)	△9	—
四半期純利益	111	97

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	212	632
減価償却費	411	376
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	56
のれん償却額	181	175
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	19	12
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△23	△23
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△160	△195
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2	24
受取利息及び受取配当金	△6	△8
支払利息	78	72
ゴルフ会員権評価損	—	48
固定資産除売却損益 (△は益)	△0	△5
持分法による投資損益 (△は益)	—	△70
売上債権の増減額 (△は増加)	△120	105
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△40	8
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	38	59
仕入債務の増減額 (△は減少)	95	△237
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△411	△211
未払消費税等の増減額 (△は減少)	122	△70
その他	73	△2
小計	471	743
利息及び配当金の受取額	5	3
利息の支払額	△83	△70
法人税等の支払額	△209	△322
営業活動によるキャッシュ・フロー	184	353
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△6	△6
定期預金の払戻による収入	—	26
有価証券の取得による支出	△701	△499
有価証券の償還による収入	200	—
有形固定資産の取得による支出	△1,214	△214
有形固定資産の売却による収入	80	40
無形固定資産の取得による支出	△16	△22
投資有価証券の取得による支出	△18	△58
投資有価証券の売却及び償還による収入	—	50
貸付けによる支出	△210	△26
貸付金の回収による収入	136	63
その他	35	△54
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,717	△702

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	180	1,580
短期借入金の返済による支出	△255	△1,515
長期借入れによる収入	1,622	1,796
長期借入金の返済による支出	△933	△2,103
リース債務の返済による支出	△53	△59
自己株式の取得による支出	—	△0
配当金の支払額	△0	△68
財務活動によるキャッシュ・フロー	560	△370
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△972	△718
現金及び現金同等物の期首残高	4,994	5,258
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 4,021	※1 4,540

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年12月31日)
1. 持分法の適用に関する事項の変更	持分法適用関連会社 (1) 持分法適用関連会社の変更 第1四半期連結会計期間より、陸友物流有限公司は重要性が増したため、持分法適用の範囲に含めております。 (2) 変更後の持分法適用関連会社の数 1社
2. 会計処理基準に関する事項の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益が2百万円、税金等調整前四半期純利益が58百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は42百万円であります。

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年6月30日)
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、3,882百万円であります。</p> <p>2. 偶発債務</p> <p>(1) 金融機関からの関連会社への借入金に対して次のとおり保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 40px;">陸友物流有限公司 94百万円</p> <p>(2) 金融機関が取引先に対して行っている支払承諾に対して次のとおり保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 40px;">取引先4社 80百万円</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、3,707百万円であります。</p> <p>2. 偶発債務</p> <p>(1) 金融機関からの関連会社への借入金に対して次のとおり保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 40px;">陸友物流有限公司 100百万円</p> <p>(2) 金融機関が取引先に対して行っている支払承諾に対して次のとおり保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 40px;">取引先4社 84百万円</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)																				
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料・手当</td> <td style="text-align: right;">1,124百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">52</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">65</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> </table> <p>※2 法人税、住民税及び事業税、及び法人税等調整額については、法人税等として一括表示しています。</p>	給料・手当	1,124百万円	賞与引当金繰入額	52	退職給付費用	65	役員退職慰労引当金繰入額	29	貸倒引当金繰入額	26	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料・手当</td> <td style="text-align: right;">1,103百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">49</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">57</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> </table> <p>※2 法人税、住民税及び事業税、及び法人税等調整額については、法人税等として一括表示しています。</p>	給料・手当	1,103百万円	賞与引当金繰入額	49	退職給付費用	57	役員退職慰労引当金繰入額	30	貸倒引当金繰入額	14
給料・手当	1,124百万円																				
賞与引当金繰入額	52																				
退職給付費用	65																				
役員退職慰労引当金繰入額	29																				
貸倒引当金繰入額	26																				
給料・手当	1,103百万円																				
賞与引当金繰入額	49																				
退職給付費用	57																				
役員退職慰労引当金繰入額	30																				
貸倒引当金繰入額	14																				

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)																				
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料・手当</td> <td style="text-align: right;">551百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> </table> <p>※2 法人税、住民税及び事業税、及び法人税等調整額については、法人税等として一括表示しています。</p>	給料・手当	551百万円	賞与引当金繰入額	19	退職給付費用	30	役員退職慰労引当金繰入額	14	貸倒引当金繰入額	27	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料・手当</td> <td style="text-align: right;">546百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> </table> <p>※2 法人税、住民税及び事業税、及び法人税等調整額については、法人税等として一括表示しています。</p>	給料・手当	546百万円	賞与引当金繰入額	22	退職給付費用	30	役員退職慰労引当金繰入額	15	貸倒引当金繰入額	7
給料・手当	551百万円																				
賞与引当金繰入額	19																				
退職給付費用	30																				
役員退職慰労引当金繰入額	14																				
貸倒引当金繰入額	27																				
給料・手当	546百万円																				
賞与引当金繰入額	22																				
退職給付費用	30																				
役員退職慰労引当金繰入額	15																				
貸倒引当金繰入額	7																				

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)												
<p>※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,255百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△233百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,021百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,255百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	△233百万円	現金及び現金同等物	4,021百万円	<p>※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,761百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△221百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,540百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,761百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	△221百万円	現金及び現金同等物	4,540百万円
現金及び預金勘定	4,255百万円												
預入期間が3か月を超える定期預金	△233百万円												
現金及び現金同等物	4,021百万円												
現金及び預金勘定	4,761百万円												
預入期間が3か月を超える定期預金	△221百万円												
現金及び現金同等物	4,540百万円												

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び

当第2四半期連結累計期間(自平成22年7月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第2四半期連結会計期間末
普通株式(株)	17,560,242

2. 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第2四半期連結会計期間末
普通株式(株)	467,570

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年9月29日 定時株主総会	普通株式	68	4.00	平成22年6月30日	平成22年9月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年2月10日 取締役会	普通株式	68	4.00	平成22年12月31日	平成23年3月11日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）

	車両輸送関連事業 (百万円)	カーセクション事業 (百万円)	一般貨物輸送事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	11,270	140	1,451	12,863	—	12,863
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	11,270	140	1,451	12,863	—	12,863
営業利益	409	22	140	571	△327	243

前第2四半期連結累計期間（自平成21年7月1日 至平成21年12月31日）

	車両輸送関連事業 (百万円)	カーセクション事業 (百万円)	一般貨物輸送事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	22,175	274	2,827	25,277	—	25,277
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	22,175	274	2,827	25,277	—	25,277
営業利益	614	44	172	830	△666	164

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、種類・性質・市場等の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要なサービス

事業区分	事業内容
車両輸送関連事業	自動車の輸送、整備、ドライバーの派遣、自家用自動車運行管理
カーセクション事業	中古車オークション
一般貨物輸送事業	一般消費材輸送、家電輸送、石炭・鉱滓等の荷役、倉庫賃貸

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

前第2四半期連結累計期間（自平成21年7月1日 至平成21年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）

海外売上高は僅少なため、記載を省略しております。

前第2四半期連結累計期間（自平成21年7月1日 至平成21年12月31日）

海外売上高は僅少なため、記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、経営組織の形態、サービスの特性に基づき、事業セグメントを集約した上で、「自動車関連事業」、「一般貨物事業」、「ヒューマンリソース事業」を報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主要なサービス

セグメント	主要サービス
自動車関連事業	自動車の輸送、整備、中古車オークション
一般貨物事業	一般消費材輸送、家電輸送、石炭・鉱滓等の荷役、倉庫賃貸
ヒューマンリソース事業	ドライバーの派遣、自家用自動車運行管理

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成22年7月1日 至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	自動車関連事業	一般貨物事業	ヒューマンリソース事業	計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	19,619	3,331	3,760	26,711	—	26,711
セグメント間の内部売上高又は振替高	18	18	13	49	△49	—
計	19,638	3,349	3,773	26,761	△49	26,711
セグメント利益	1,008	308	146	1,463	△799	664

(注) 1. セグメント利益の調整額△799百万円には、全社費用△623百万円、のれんの償却額△176百万円、セグメント間取引消去0百万円が含まれております。全社費用は報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。

(注) 2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	自動車関連事業	一般貨物事業	ヒューマンリソース事業	計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	9,161	1,881	1,908	12,951	—	12,951
セグメント間の内部売上高又は振替高	6	9	6	22	△22	—
計	9,167	1,891	1,914	12,974	△22	12,951
セグメント利益	316	239	81	637	△403	234

(注) 1. セグメント利益の調整額△403百万円には、全社費用△315百万円、のれんの償却額△88百万円、セグメント間取引消去△0百万円が含まれております。全社費用は報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。

(注) 2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年6月30日)
1株当たり純資産額 681.16円	1株当たり純資産額 670.07円

2. 1株当たり四半期純利益金額

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 0.02円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 13.20円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	0	225
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	0	225
期中平均株式数(千株)	17,092	17,092
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 6.51円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 5.72円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	111	97
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	111	97
期中平均株式数(千株)	17,092	17,092
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成23年2月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額……………68百万円

(ロ) 1株当たりの金額……………4円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成23年3月11日

(注) 平成22年12月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月12日

株式会社ゼロ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 成田 智弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 善方 正義 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ゼロの平成21年7月1日から平成22年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年7月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ゼロ及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月10日

株式会社ゼロ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 成田 智弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齊藤 直人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 善方 正義 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ゼロの平成22年7月1日から平成23年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年7月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ゼロ及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月10日
【会社名】	株式会社ゼロ
【英訳名】	ZERO CO., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岩下 世志
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	神奈川県川崎市幸区堀川町580番地ソリッドスクエア西館6階
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役岩下世志は、当社の第65期第2四半期（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

該当事項はありません。